

東アジア共同体形成に向けて EUから学ぶこと

——ジャン・モネの経験をアジアで活かすには——

明星大学経済学部教授 近藤健彦氏
慶應義塾大学法学部教授 田中俊郎氏

「市民からのヨーロッパ」に 大きく一歩踏み出したEU

——SPFはアジアの問題に関心をもって活動を続けてきましたが、今回は違う地域の視点からアジアに目を向けてみたいと思います。東アジア共同体形成の道は険しいものがありますが、欧州連合(EU)の経験はとても参考になると思います。まず、EUの最近の動きから、お話をお伺いしたいと思います。

10月18、19日、リスボンで開かれたEU首脳会議で、欧州憲法条約に代わる新たな基本条約に合意しました。新条約には、大統領職の創設、外交政策の共通化、政策決定の効率化が盛り込まれており、経済に加えて政治統合への動きが加速されると思われます。EUの概念の創設者であるジャン・モネのそもそもの理念は「国家の連合」ではなく、「国民の連合」をつくることにあったと思いますが、大統領職創設に向かっているEUについてどうお考えですか。

田中俊郎 まず「大統領」という名称は間違ったイメージを与えかねません。「President of European Union」であればEU大統領でいいと思いますが、原文は「President of European Council」、つまり欧州理事会のプレジデントです。EUに

はプレジデントと呼ばれるポジションがたくさんあり、欧州議会の議長も、欧州委員会の委員長も、欧州司法裁判所の長官も、みなプレジデントです。ですから私は、「常任議長」という名称を使うことを提案しています。

1951年のパリ条約に始まって、57年のローマ条約、さらには86年の単一欧州議定書など、さまざまな条約改正を積み重ねて1つの欧州統合の憲法条約をつくりたかったのですが、それが批准されないの、一歩下がって今回の改革条約(リスボン条約)に至っています。



主な内容

●OPINION

情報格差解消に向けた
『アジアビューズ』の取り組み
——アジアと世界をつなぐために——
ユリ・イスマルトーン 5

●PROJECT REPORT

笹川太平洋島嶼国基金の
遠隔教育事業
大戸 範雄 6



●SPF UPDATE

8

●PUBLICATIONS

8



近藤健彦 (こんどう・たけひこ)

1941年、新潟県生まれ。65年、京都大学法学部卒業と同時に大蔵省入省。グルノーブル大学大学院にて法律経済学修士(DES)取得。外務省経済局課長、プラザ合意時の大蔵省副財務官、同国際金融局調査課長、駐仏公使、横浜税関長、大蔵省大臣官房審議官、JETRO理事などを経て、2000年4月立命館アジア太平洋大学太平洋マネジメント学部初代学部長。04年、浜松学院大学の初代学長に就任。現在明星大学教授。著書に、『国際通貨とAPEC—日本対外行動論』、『アジア通貨危機の経済学』、『アジア太平洋共通通貨論』などがある。2000年より笹川汎アジア基金運営委員。

EUの諸条約は加盟国間の取り決めですから、国家から成っています。しかし、マーストリヒト条約が92年にデンマークの国民投票で否決されて以来、いかに「市民のためのヨーロッパ」、「市民に近いヨーロッパ」をつくるかということを目指してきたし、今回もそういう方向を目指してきました。そういう意味では、モネの考えていた、「市民から成るヨーロッパ」の実現へ大きく一歩踏み出したといえると思います。

近藤健彦 初代プレジデントの候補者の名前は、具体的にあがっていますか。

田中 英国のトニー・ブレア前首相の名前も取りざたされていますが、条約が発効しないと制度的には動きませんから、すべてはこれからの話だと思います。

近藤 EUの憲法草案をつくった有識者

による諮問委員会の座長だったヴァレリー・ジスカル＝デスタン元フランス大統領はどうでしょうか。英国はEUの歴史において常にアウトサイダーでしたから、ブレア前首相がEUの初代プレジデントになったら歴史の面白さを感じますね。

田中 健康さえ許せばジスカル＝デスタンも有力な候補になるだろうと思いますが、彼は80歳を超えていますからね。

アジア統合においても 米国の役割は不可欠

近藤 ジャン・モネは10代の頃、英国人の家庭で暮らした経験もあり、英国人についてよく知っていました。それで、フランスの元首相のレイモン・バルに「英国は、結果が出たらついてくる。だから、英国にイニシアティブをとってもらうことを考えてはいけない」とアドバイスしたことがあるそうです。

田中 ロンドンで開催されることになっていた英仏米外相会議の直前の1950年5月9日に、モネが原案をつくったシューマン・プランが発表され、ドイツとフランスの石炭・鉄鋼資源を共同の機関の下にプールしようということになりました。これが後に欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)に発展し、さらに欧州経済共同体(EEC)、欧州共同体(EC)になり、今日のEUにつながっています。

モネは、ドイツのコンラート・アデナウアー首相と米国のディーン・アチソン国務長官からは事前に了解をとるべきだが、英国の了解は必ずしも必要ないと考えていました。「英国はある程度物事が動いて、それが自分たちに利益があると判断するまで腰を上げないだろう。だから、英国抜きでスタートしよう」と考えたのです。

結局ECSCは、提案国であるフランスに、西ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、ベルギー、オランダが加わった6カ

国で始まりました。

近藤 モネは、当初から英国を除外していたのでしょうか。それとも、できれば英国にも入ってもらいたいと考えていたのでしょうか。

田中 正式にシューマン・プランが発表された後、フランスから英国に対して、参加してほしいという呼びかけがあり、約1カ月の間交渉が行われました。しかし英国は、国家主権の委譲をするようなプランに対して、最初から白紙委任状を手渡すわけにはいかないと参加を断っています。

近藤 モネはEUの統合にあたって、米国との関係についてはどう考えていたのでしょうか。

田中 彼はコニャック商人としてキャリアをスタートしましたが、その後、米国のウォール街で財を成しました。また第2次大戦中は、米国の戦闘機を英国が購入する役を務めていました。このように米国とのかかわりが強かったからこそ、モネはヨーロッパ復興には米国のバックアップが不可欠だという認識もっていたのです。彼はECSC最高機関の初代委員長などを務め、退任後は世界各地でヨーロッパ統合の必要性を説きました。ドワイト・アイゼンハワーやジョン・F・ケネディなど、米国の指導者たちに会いに行っていたことから、米国との関係を重視していたことがうかがえます。

アジア通貨基金の挫折に関して ヨーロッパから学ぶもの

近藤 アジア通貨基金(AMF)構想が上手くいかなかったのは、米国とのコミュニケーションが十分でなかったためだという説があります。シューマン・プラン発表前にモネが米国に話をしていたという事実は、アジアで何かをやるとういうときに非常に参考になると思います。米国が大きな役割を演じないと、東アジアの統合についても大したことはで

きないのではないのでしょうか。そこに、ヨーロッパの経験から学べるがあると思うのです。

田中 ケネディ大統領はヨーロッパ統合を支持する姿勢を示していましたが、そこで大きな役割を演じたのが当時の国務次官、ジョージ・W・ボールだったといわれています。つまり、モネがシューマンを動かしたように、ボールがケネディを動かしたのです。

近藤 人間には、脂が乗っている旬の時期と枯れた時期があります。モネについていえば、旬の時期は2つの世界大戦の時代だったような気がします。

田中 第1次大戦後、できたばかりの国際連盟の事務次長になり、平和構築に取り組んだことがモネの大きな転機になったと思います。システムが悪くて上手くいかず、実業界に戻りましたが、そのとき彼は、国際機関をつくっても単なる国家間協力のレベルにとどまる限り、問題は解決できないということを学びました。たとえ一部であっても、国家の主権を上位機関に委譲させるような新しいタイプの国際機関をつくらないと駄目だと考えたのです。

それを第2次世界大戦後、実践に移したのがECSCでした。その後モネは、ECよりむしろ、欧州原子力共同体(Euratom)に力点を置いていたようです。特定の部門の主権を委譲させることで、効果的な新しい国際機関の運営方法を模索していたのではないかと思います。

モネは1970年代まで、大きな影響力をもっていました。首脳会議の常設化を最初に提案したのはモネです。彼の提案から欧州理事会が誕生しました。私は、モネの旬の時代は長く続いたと思っています。

近藤 モネの言葉に、「必要性のないことは、やっても駄目だ」というものがあります。非常に共感します。彼は、状況からみて必要なことだけをやったのだな、と思いますね。

統合実現にはアイデアと政治家の強い意志が必要

田中 物事を実現させるためには、まずアイデアが必要です。モネはアイデアに富んでいましたが、プロジェクトを実現させるためには、政治家の支援と実現させようという強い政治的意志が不可欠であると考えていました。ECSCは、ロベール・シューマンという政治家のバックアップを得て、彼の強力なイニシアティブの下に進めたものです。東アジアについても、アイデアを実行に移していく強い政治的意志をもったリーダーがいないと、上手くいかないでしょうね。

近藤 シューマンのEU統合における役割を、どう評価されていますか。

田中 シューマンは、普仏戦争でアルザス＝ロレーヌ地方がドイツに移管されたときに難民となった両親の下にルクセンブルクで生まれました。第1次大戦時にはドイツ軍の兵士として従軍し、戦後、フランス国籍を取得しています。第2次大戦中は、ナチの捕虜収容所に入る経験もしました。まさに、独仏の嵐のなかで育ったのです。シューマンは、モネのアイデアを自分の体験に結び付け、政治的意志をもって周囲を説得し、1つの形にまとめあげていきました。

近藤 役者が大事だということですね。しかし、政治的意志というのは結果です。結果が出たら、そこに政治的意志があったということになるのではないのでしょうか。政治的意志はつくっていくものであり、それをつくるためには、ビジョンと交渉術が必要です。たとえば、アジア通貨単位(ACU)というビジョンが進展するには、交渉術が重要です。ビジョンと交渉術の両方ないと、物事はなかなか進まないということをヨーロッパの経験から学ぶべきだと思います。

アジアの統合においては、多くのアジェンダにビジョンがないことも問題です。たとえばFTA(自由貿易協定)も、



田中俊郎(たなか・としろう)

1946年3月、鳥取県生まれ。69年慶應義塾大学法学部卒業。71年同大学院法学研究科修士課程を、75年博士課程を修了。同大学助手、専任講師、助教授を経て85年より教授。国際政治、欧州統合論を専門とする。『EUの政治』、『ヨーロッパ統合』(監修)、『EUと市民』(共編著)、『EU統合の軌跡とベクトル』(共編著)、『EUの国際政治』(共編著)など多数の著書がある。元日本EU学会理事長、前アジア太平洋EU学会会長。欧州委員会が欧州統合の理解促進に関してフルタイムの教育を行う大学教員を支援する「ジャン・モネ・チェア」に選任されている。

どういうFTAかというビジョンがありません。通貨についてはACUという明確なコンセプトがありますが、それを現実のものにするには、当事者たちの交渉能力が重要です。そういうところを、モネから学んでほしいですね。

中国を巻き込むための対策を講じなければならない

——モネは、アイデア、ビジョン、政治的意志、政治的指導力の4つの要素の橋渡しを行いました。アジアでは、インドネシアのスハルト元大統領やマレーシアのマハティール・ビン・モハマド前首相などがある時期リーダーシップを発揮していました。いまのアジアに、リーダーシップがとれる人物はいるのでしょうか。また、アジアのジャン・モネとなれ

るような人物は現れるのでしょうか。

田中 先ほど近藤先生は、政治的意志は結果だといわれましたが、私は、強い政治的意志は、経験と信念によって育まれるものだと思います。アデナウアーはラインラントというフランスに近い地方の出身です。戦争中はナチの政治犯収容所に入れられ、戦後、外交手腕を発揮し、ドイツ連邦共和国初代首相になりました。彼やシューマンのような国境の嵐を経験した人たちが、ヨーロッパを1つにしなければまた戦争が起こるという強い信条を心に植えつけました。だからこそ、強い政治的なリーダーシップを発揮できたのだと思います。アジアにも、国籍を問わず、本当に東アジア共同体をつくりたいという強い意志をもったリーダーが出てくればいいと思います。が、難しいでしょう。

先日、上海で開かれたアジア太平洋EU学会に出席しました。一昔前は、世界の三極関係というと、米国、EU、日本でした。徐々に日本がアジアや東アジアに置き換えられるようになってきていたのですが、その学会である中国の学者が「米国、EU、中国の三極関係」について発表しました。アジアの部分が完全に中国に置き換わっているんですね。みんながアジア地域の話を生懸命しているのに、中国は直接EUや米国と話をすればいい、といわんばかりでした。

私は、中国を抜きにした東アジアの地域的取り決めは無意味だと思います。私の印象では、ここ1、2年、東アジア共同体に対する中国の熱意がトーンダウンしてきている気がします。中国を鼓舞して、一緒にやりましょうという方法を考えなければいけません。アジアのジャン・モネがどこの国から出てくるかはわかりませんが、アイデアを出し、政治家を動かさないと、本当に世界はEUと米国と中国になってしまいます。

近藤 そのとおりです。日本人はASEANをベースにしたアジア統合を考

えています。ASEANは中国に飲み込まれてしまうのではないかとっている人もいます。ASEANをベースにして、本当にアジア統合が実現可能かについて考えてみる必要があります。

モネは、「general interest」という言葉をしばしば使っています。アジアにとって何が「general interest」なのか答えられる人は、アジア各国のトップでもなかなかいないでしょう。それに答えられることが、まずアジアのジャン・モネたる条件だと思います。

国家ではなくて、 人々の連合体をつくる

田中 私は個人的に、日本がリーダーシップをとるべきだと思っています。日本が手をあげると韓国や中国が乗ってこないといわれますが、その3国の関係をよくしなければ東アジア共同体などできるはずがありません。この3国がいまの状況から脱して、本当の意味で信頼できるパートナーにならないと、東アジアの今後の安定と繁栄は保障されないと思います。

近藤 フランソワ・ミッテラン元フランス大統領とヘルムート・コール元ドイツ首相は30数回会っています。中国と日本の首脳が対話すらできないような状況では、統合などできないでしょうね。**田中** 年1回の定期首脳会談というレベルではなく、日中韓のリーダーはもっと頻繁に会うべきだと思います。独仏間では、1963年のエリゼ条約によって毎年30万人もの若者が両国を行き来する交流が40年以上続いています。日本では、83年に中曽根康弘元首相が「留学生10万人計画」を打ち出し、2003年によく達成しました。しかし、日韓、日中それぞれが10万の大台に乗らないと、大きな変化は期待できません。これからの世界をつくっていくのは、若い人たちですからね。

ヨーロッパの経験をアジアに置き換え

て考えたとき、EUは唯一のモデルではありませんが、手段としては使えるものがあります。ですから、ヨーロッパの経験のいいとこどりをすればいいのです。そのためには、ヨーロッパからアイデアを借りてきて、アジアに必要なビジョンをもう1度整備し直し、それを実現することが自分の使命だと思ふような政治家を日本で育てていかなければなりません。

——最後に、アジアにおける統合、あるいは連合をどういうミッションで考えておられるかお聞かせください。

田中 ジャン・モネの考え方は、ローマ条約の前文にある「Ever closer union among the peoples of Europe」の言葉に象徴されています。つまり、「国家ではなくて、人々の間もより緊密な連合体をつくっていこう」ということです。ヨーロッパでは、自国のアイデンティティしかもっていない人は40%くらいで、50%以上の人自国に対するアイデンティティとともにヨーロッパ人としての意識を芽生えさせています。日本で、自分がアジア人だと意識している人はほとんどいないのではないのでしょうか。

たまにはアジア人を意識する機会もあると思いますが、すべてその場限りです。みんなが、アジアを継続的に意識するような方策を考えるべきだと思います。そして、どこの国のものだという発想ではなく、ヨーロッパの石炭と鉄鋼に学び、たとえば海底油田やガス田の開発に共同で取り組むといったことから何かが始まるのではないのでしょうか。

近藤 モネは、「人は一定の状況に置かれると、利益が共通であることがわかる。そうなれば合意し始める。その状況とは、同一のことを問題にし、すべてのものを受け入れ可能な解決を図る意志、もっといえば、義務をもつ場合である」といっています。この言葉を噛みしめるべきではないかと思っています。

情報格差解消に向けた『アジアビューズ』の取り組み

——アジアと世界をつなぐために——

『テンポ』英語版編集長、『アジアビューズ』編集長 ユリ・イスマルトーノ

ASEANのメディア5社が共同で立ち上げた『アジアビューズ』

数年前にアジアの政治・経済問題を扱う著名な2誌が休刊し、アジアに情報の空白が生じることとなった。当時は、アジアをテーマにしたニュース・ウェブサイトやブログが十分に発達しておらず、これにより読者は情報を得る手がかりを失った。しかし、高い経済成長率を背景に急激な変貌をとげるアジアには、地域の出来事を分析する報道が不可欠である。当時、ASEANの加盟国は10カ国となり、北東アジアでは日本、中国、韓国、台湾と、南西アジアではインドなどの近隣諸国と貿易・安全保障協定の締結が急がれていた。

2002年、情報格差の解消を目指して、ASEAN諸国のメディア5社が、共同制作によってコストを最小限に抑え、今日的な話題を取り上げる定期刊行物を発行しようという考えのもとに結束した。そして、SPFの支援を受け、インドネシアの『テンポ』、マレーシアの『マレーシア・ビジネス』、フィリピンの『ニューズブレイク』、シンガポールの『トゥデー』、タイの『バンコク・ポスト』の編集長が、03年3月30日、ニュースサイト『アジアビューズ』(<http://new.asiaviews.org/>)を旗揚げした。

発足の祝賀会では、インドネシアのハッサン・ウィラユダ外相が基調講演を行い、「今回参加した大手メディアが、ASEAN創立当初の加盟国のものであることは重要である。これがASEAN全域の取り組みとして拡大することを期待している」と述べた。そして『アジアビ

ューズ』は、カンボジアの『プノンペン・ポスト』、タイのチェンマイに拠点をおいてミャンマーの出来事を報道している『イラワジ』などの記事も掲載するようになっていった。また、中国の『上海日報』、インドの『アジア・エイジ』、台湾の『台北タイムズ』、ネパールの『ネパリー・タイムズ』と記事を共有する契約を結んだ。現在、『アジアビューズ』は、週に1度のペースで『ヘラルド朝日』にも掲載されている。

ウェブサイト開始半年後には、オンライン版を補足すべくハードコピー版月刊誌『アジアビューズ』が登場した。現在約2万部が協力メディアを通して、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイなどの政財界の有力者や評論家、学識経験者、シンクタンク、専門団体などに配布されている。

独自の内容を強みにさらなる発展を目指す

発足から3年を経て、『アジアビューズ』は、ウェブサイト、雑誌とも熱心な読者を獲得し、アジア以外の読者も増えている。しかし、事業を支える安定的スポンサーの確保や広告収入の拡大は困難で、それが独自記事の執筆委託や部数の増加、流通改善の足かせとなっている。そこで『アジアビューズ』は、現在、アジアだけでなく世界のメディアとの協力関係の構築を模索している。

商業誌や他の非営利組織との競合があって厳しい試みだが、『アジアビューズ』にはアジアの多様なメディアの記事を集めていること、SPFがSPF-USAおよび欧州政策センターと協力してワシ

ントンDCとブリュッセルで開催している『アジアの声』セミナーシリーズの要旨を掲載しているなどの強みがある。

また、『アジアビューズ』には、毎月アジア各界のリーダーたちへのインタビュー記事を掲載している。SPFの支援によって行っているこのインタビューは、リーダーたちの発言を通して、彼らがおかれた社会・文化的、政治的状況をあぶりだそうというものである。インタビューの映像は、動画ウェブサイト(www.the-leaders.org/)で視聴できる。

これまで登場したのは、東ティモールのシャナナ・グスマン大統領（当時）、フィリピンのフィデル・ラモス元大統領、カンボジアのフン・セン首相、タイのアナン・パニヤラチュン元首相など、現職、前職の政府首脳や、ヨルダンのハッサン皇子、スリン・ピツワン次期ASEAN事務局長、インド、パキスタン、ベトナムなどの指導者、シンガポール、インドネシア、韓国、ネパール、マレーシアの著名な学者や、人権・環境保護・人道的活動家まで多岐にわたっている。

『アジアビューズ』は、読者が求める情報を掲載した雑誌へと成長したばかりでなく、アジアの人々の情報格差を是正し、アジアと世界をつなぐ役割を担っていることは間違いない。

ユリ・イスマルトーノ (Yuli Ismartono)
インドネシア最大のニュース週刊誌『テンポ』英語版編集長兼『アジアビューズ』編集長。20年以上にわたり、『テンポ』特派員としてアジア各地の問題や紛争取材してきた。現在は、インドネシアで若手記者にジャーナリズムを教えるほか、多くの市民団体の理事も務めている。

笹川太平洋島嶼国基金の遠隔教育事業

笹川太平洋島嶼国基金室長 大戸範雄

ICTによる遠隔教育のニーズが特に高い地理的・社会的要因

笹川太平洋島嶼国基金（SPINF）の支援対象地域は、ポリネシア、メラネシア、ミクロネシアの太平洋の島々である。広大な太平洋に散在するこれらの島々は、英国やフランスなどの植民地だったこと、米国の影響下にあったこと、歴史的に文字をもたなかった国々が多いことから、独立後も英語やフランス語を公用語や共通の言語にしている国が多い。また、人口も少なく、国としての規模も小さいことから、さまざまなインフラ整備が不十分である。有線通信網などが整備されていないのは、その1例である。さらに、これらの国々は太平洋に散在しているため海外との往来が不便で、多くの島々から構成される多島国が多いため国内での移動も不便である。

このように、物理的に移動が困難であること、そして旧宗主国の言語が共通語となっていることから、同地域ではICT（情報通信技術）を利用した遠隔教育が重要となる。太平洋島嶼国を援助してきた日本、オーストラリア、ニュージーランドも、その点を重要視し、これらの国々のICT推進を援助の柱の1つにしてきた。

SPINFは、1993年から96年にかけて、太平洋島嶼地域の遠隔教育に関する調査を行った。その結果、教師の再教育、学校教育へのアクセスの改善、学校管理・運営のための通信システムの利用、通信システムによる学生・生徒・教師の相互交流、職業教育・生涯教育の普

及など、島嶼国における遠隔教育のニーズが明らかになった。また、遠隔教育を成功させるためには、通信システムの構成、教育内容、それらにかかわる教育方法の開発と教材の制作が必要であるとの結論を得た。

SPINFではこの答申に従い、97年度から遠隔教育に関する事業を援助してきた。97年度から2006年度までの遠隔教育関係の事業件数は13件、事業費総額は約1億8,000万円に達した。援助の内容は、遠隔教育を用いた文化遺産保護、遠隔医療、ICT専門家の育成と基盤整備、大学のコース開発である。

着々と成果があがる遠隔教育支援事業

SPINFは、2007年度は5件の事業を実施中であり、そのうち3件が遠隔教育に関連している。以下、それぞれの事業について解説する。

●「ミクロネシアのICT政策改革支援」

ハワイ大学は、太平洋島嶼諸国の教育・福祉のための通信衛星ネットワークであるPEACESATを管理・運営し、このネットワークを利用してミクロネシア地域の学生や社会人に対する遠隔教育を行っている。ハワイ大学への助成事業である本事業は、マーシャル諸島とミクロネシア連邦に域外から情報通信の専門家を派遣し、国家ICT政策の計画・実施を支援するとともに、同地域の学生と社会人にICTに関する遠隔教育を行っている。

07年度は、ミクロネシア連邦、北マリアナ連邦、グアム、マーシャル諸島、バ

ラオから、マーシャル諸島運輸通信長官やミクロネシア連邦の上院議員など政府要人を含む計7人の研修生を選定した。遠隔教育による研修は8月末に開始され、情報通信の先端技術、政策と規制、運営上の課題を学ぶとともに、各国、地域、国際的な情報格差について調査し、情報通信に関する規制について米国と太平洋地域を含む他の諸国を比較することになっている。06年度からの研修の結果、研修を受けた現地専門家が提案したICTに関するプロジェクトが国際機関に取り上げられるほど、彼らの能力が向上した。

●「USP法学部大学院オンラインコース開発」

本事業で支援したUSP（南太平洋大学）は、12の太平洋島嶼国にキャンパスをもつ域内の国際大学で、南太平洋地域の各分野に人材を輩出してきた。同大学は、日本、オーストラリア、ニュージーランドの国際協力によって構築された衛星回線を利用した地域ネットワーク（USPNet）を管理・運営しており、教育は各国のキャンパスでのスクーリングとともにUSPNetを利用した遠隔教育によって行われている。12のキャンパスがある国々は、どの国も英語が共通語、あるいは公用語となっており、離れた国々で英語で行われる授業を受講することができる。

物理的、社会的事情により、南太平洋大学の遠隔教育の割合は約6割に達している。SPINFは、01年から03年にかけてUSP法学部のコース開発を支援してきた。開発された法学部のオンラインコー

スが大変好評であったことから、06年度から法学部大学院レベルの環境法コースの開発と域内の法律関連データベースの整備を支援することになった。

太平洋島嶼地域では、地球温暖化、生物多様性、環境汚染などの問題から、環境法に関する法律専門家の育成が急務となっており、大学院レベルでの環境法コースの開発は、その要望に応えるものである。

本事業では、環境法コースで取り扱う科目を環境法と政策、比較環境法、環境資源管理、国際環境法に決め、07年11月には、環境法コースの教材の開発を終了し、08年度のコース実施のため準備中である。また、コース開発と並行して、オンラインコースの資料とするため、太平洋島嶼地域に関する法律・条約を収集し、太平洋法律データベースとして整備しつつある。USPの環境法のオンラインコースでは、国連大学との共同授業も検討している。

● 「太平洋島嶼国コミュニティのための遠隔教育支援」

東海大学医学部救命救急医学科の中島功研究室は、アジアおよび太平洋地域における遠隔医療（e-Health）の普及に注力している。両地域は医師や医療設備の数が少なく、多くの人々が適切な治療を受けられないのが現状である。遠隔医療とは、遠隔地の患者の情報を都市部の医療施設に送り、専門医に診断してもらったり、治療指針を遠隔地の医師や看護師に送り、遠隔地での医療に役立てる技術である。

東海大学に助成し、昨年度スタートした本事業は、太平洋島嶼国における医療サービスの格差解決のため、島嶼国の関係者を日本に招へいして東海大学中島研究室で研修を行うとともに、現地に赴いて関係者の教育を行うことにより、遠隔教育の新しいモデルを構築することを目的としている。

06年度はフィジー保健省の2人の研修

生に、インターネットを利用した医療情報収集と、地理的な情報と疫学的な情報を組み合わせる医療情報管理システムに関する研修を行った。

本年度は、ナウル国保健省の公衆衛生研修員と衛生企画官を研修者として選定し、10月より3か月に及ぶ研修を開始した。研修の内容は、コンピュータの一般的なソフトウェアの紹介、インターネットによるデータ収集、双方向性のマルチメディアプログラム、データベースの情報ユニットの作成、データベースの構成、基本的な統計手法、センサー、ワイヤレスLAN、地理情報のデータベースへの組み込み、電話会議システム、遠隔医療の実際等である。これらの基本的な技術を習得しながら、ナウルの地理的、社会的特性を考慮した遠隔医療システムを構築できるよう研修が行われている。ナウルは、1つの島から成る国家であり、南太平洋に多く存在する多島圏の国ではない。したがって、ナウルでの遠隔医療システムは、多島圏の国々とは異なるものが要求される。ナウル島は周囲18キロの小島で、人口は約1万3,000、交通信号はなく、電話も少ない。島には2人の内科医しかおらず、外科手術が必要になった場合は、オーストラリアやフィジー、ニュージーランドのような医療設備が整った国に搬送するしかない。ナウルでの遠隔医療システムは、国内のシステム整備というよりは、医療設備や医療情報が整った国との連携に重点が置かれていくと思われる。

遠隔医療に関しては、島特有の文化や生活習慣に根ざした、技術の普及だけでは解決しない課題がある。たとえば、太平洋島嶼国のようなコミュニティの存在が大きい社会では、個人の情報は必ずしも個人が管理しているわけではない。妻の病気について家族外に情報を出す場合、夫やコミュニティの長の判断が必要な場合があり、それが患者情



2006年10月4日から12月21日、東海大学で行われた研修の様子

報の的確な把握を遅らせことがある。したがって、遠隔医療システムの定着のためには、技術の普及や専門家教育の推進と同時に、地域社会に対する遠隔医療システムの有用性について適切な説明が必要となる。すなわち、遠隔医療研修は、日本で専門家を教育するだけでは十分でなく、それを現地に定着させるための指導もまた重要である。

太平洋島嶼国固有の条件と今後の活動の課題

このように太平洋島嶼国は、広い太平洋に散在しているという物理的条件、同じ言語を共通語あるいは公用語として使用しているという社会的条件により、遠隔教育が大きな力を発揮しやすい環境にある。一方、島嶼国の文化は多様で、おびただしい固有の言語がある。英語やフランス語が共通語や公用語になっているとはいえ、公教育が十分普及していないところもあり、すべての人々が共通語や公用語を自由に操れるわけではない。遠隔教育を成功させるためには、基礎教育の普及とともに、固有言語による教材開発も必要かもしれない。

グローバリゼーションが加速するなかで、太平洋島嶼地域が情報格差の谷間に沈まないようにするためにも、情報通信関係の支援は必要だが、支援の対象がこれまでどおり人材育成や大学のコース開発でいいのかということは、今後の大きな課題である。

■ 一般事業「アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進」

9月25～27日、NPIサテライト勘定ハンドブックを各国で普及させ、その効果的な利用を推進するための国際会議「A Global Assembly on Measuring Civil Society」が、ジョンズ・ホプキンス大学、国連ボランティア、国連統計局の共催により、ドイツのボンで開催された。計38カ国から約70人が参加し、国別データによるNPIの経済規模の比較分析などが行われた。



■ 一般事業「アジアからの情報発信／フェーズⅢ」

11月7日、「20年目の軍事政権：いまミャンマーで何が起きているか」セミナーが東京で開催され150人を超える聴衆が訪れた。9月にミャンマーで発生した僧侶を中心とする抗議デモと軍事政権によるデモ制圧に至る背景を、それぞれの分野の専門家が「ミャンマー僧侶デモの経緯と背景——経済的要因を中心に——」、「ミャンマーを巡る国際社会と日本の対応」などのテーマで、多角的に分析を行った。



■ 笹川太平洋島嶼国基金事業「太平洋島嶼国ジャーナリスト養成」

10月21～28日、マーシャル諸島、ソロモン諸島、サイパン、ハワイからジャーナリスト4人を招へいし、日本の観光産業に焦点を当て取材訓練を行った。一行は、国土交通省や政府観光局、雑誌社、旅行代理店などを訪問し記事を執筆した。また、「報道の自由と太平洋島嶼のジャーナリズム」セミナーを開催し、太平洋島嶼国のジャーナリズムについて、概要の説明や国別報告を行った。写真はセミナーの様子。



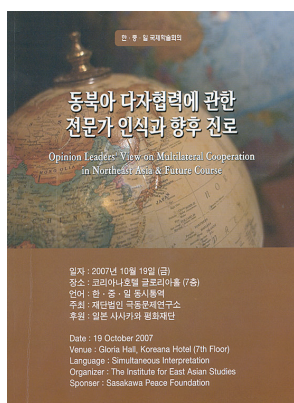
■ 笹川日中友好基金事業「日中国防関係者交流／フェーズⅡ」

10月23日から11月3日までの12日間、今年で7回目となる中国人民解放軍佐官級訪日研修団21人が来日し、防衛省、防衛大学校、航空自衛隊小牧基地、陸上自衛隊観閲式、海上自衛隊大湊基地などを訪れ、研修や関係者との意見交換を行った。また、都内ホテルで歓迎レセプションが開催され、防衛省、マスコミ、政界関係者ら150人が出席した。7年間の活動を通じ、人民解放軍から延べ145人が来日したことになる。

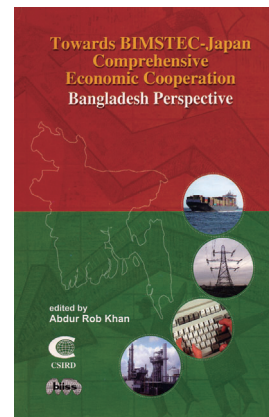


PUBLICATIONS

■ 『Opinion Leaders' View on Multilateral Cooperation in Northeast Asia & Future Course』(韓国語、英語、中国語、日本語) 極東問題研究所発行——「北東アジアにおける安全保障分野の調査研究」事業(2006～07年度)の成果物



■ 『Towards BIMSTEC-Japan Comprehensive Economic Cooperation, Bangladesh Perspective』 Abdur Rob Khan編、Bookwell発行——「ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築」事業(2005～07年度)の成果物



SPF Voices

笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

SPFニューズレター No.74 FY2007 Vol.3
 ●発行日 2007年12月 ●編集人 関 晃典
 ●発行人 田淵節也 ●発行所 笹川平和財団
 Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
 URL: http://www.spf.or.jp E-mail: spfpr@spf.or.jp
 ©笹川平和財団2007

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

※このニューズレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催/後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF広報室(Tel: 03-6229-5440 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)までご連絡ください。